

第21回企業防災連絡会

日時:3月8日(金) 場所:名古屋市内
参加者:委員長の小林副会長はじめ約80名

テーマ 三河港明海地区における事業継続計画について

講師 (公社)東三河地域研究センター 常務理事・事務局長 金子 鴻一 氏

プロフィール 1997年から(社)東三河地域研究センター業務部長、
2012年から現職。



講演要旨

はじめに

本日は皆さんに三河港の話を聞いていただけることを感謝申し上げます。私どもは東三河にあります公益社団法人で、明海地区の防災連絡協議会および三河湾明海地区産業基地運営自治会などの自治会や立地企業が主役となって、地域で企業が連携して明海地区としての機能を維持していくことに取り組んでおります。個別企業を越えて、その地域で企業が協力して、地域連携、企業間連携という観点で地域連携BCPを目指していることを紹介し、皆さんのお役に立てればと思っております。

三河港明海地区の概要

明海地区は、三河港の東南部に位置し、昭和30年代後半から臨海工業地帯、昭和45年からは高度成長のど真ん中で埋立造成が進み、昭和54年に隣接する埋立地にトヨタ自動車(株)が立地することで、地域の性格が大きく変わりました。

近年、豊橋市の工業製品出荷額の約半分、製造業の従業者の約3割を明海地区で占めており、地域の産業や経済にとって非常に重要であるとともに、三河港の自動車港湾という特性も非常に重要であると考えています。

事業継続計画の展開

明海地区の皆さんのご意見を伺いたいということで、アンケートを何度か実施しています。これは一種の啓発活動になっており、アンケートの選択

肢に色々な心配事を掲げることで、皆さんに気づいてもらえる効果があったと考えます。

平成21年1月に実施したアンケートの結果、心配事をまとめて整理することによって、懸念事項が共有化できたという効果を発揮したと思っています。その中でも、明海地区と内陸部をつないでいる2カ所の橋が落ちると孤立する可能性があることが、極めて明確になったと考えています。

また、平成21年10月に実施したアンケートの結果、被災時の救急・救命への対応、緊急帰宅への対応、帰宅困難者への対応、応急復旧への対応などの課題がみえてきて、それらをまとめた中で、平成22年4月に「明海地区事業継続計画の構築に向けて」を策定し、問題解決に向けた活動が始まりました。

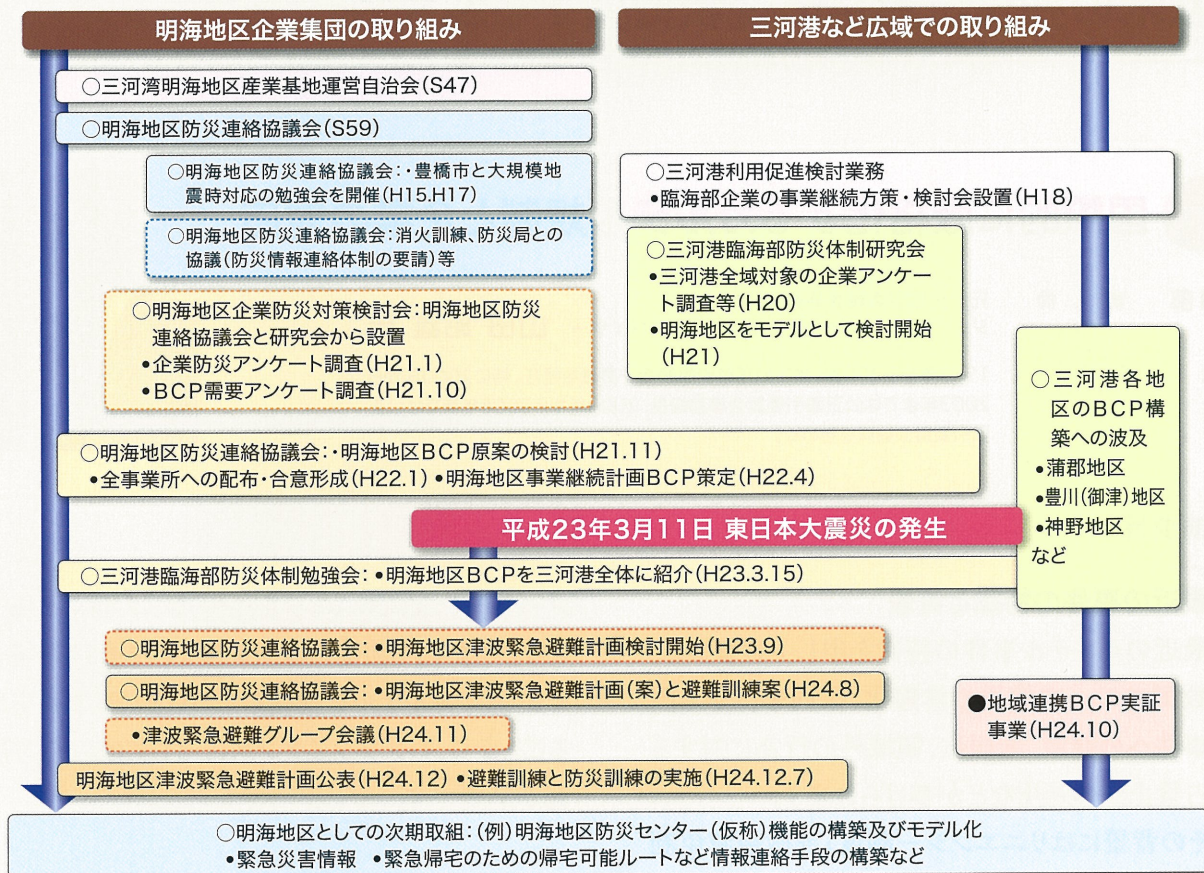
東日本大震災発災後、平成24年11月には事業所間相互協力の計画として、「明海地区事業所が協働する津波緊急避難計画と避難訓練」を発表し、平成24年12月に実際に避難訓練を実施しました。

現状の問題認識と解決策

事業者が連携して、その地区の機能維持・事業を継続するといった地域連携BCPの構築のための要件は次のとおりです。

- 1) 地域内企業・事業所による連携行動の必要性認識の形成
- 災害危険要素や災害危機意識の共有化が必要

明海地区BCPと津波緊急避難への経緯



2) 具体的な連携行動に向けた共通認識の形成

- 助け合いの計画策定、すぐにできて投資なしで始められる

3) 連携行動の定着化

- 試行、PDCAによる定着化

4) 連携行動を促進する推進力の必要性

- 対応策を提案・検討する事務局機能、対応策の即時実行

5) 公助へのアクセス

- 自治体への重要性認識のアピール

また、明海地区BCPの今後の課題は次のとおりです。

立地事業所の従業員の生命確保の観点から

- 1) 産業医や企業消防体制を活用した救急救命体制や初期消火体制の構築
- 2) 安全な緊急徒歩帰宅に資する道路などの被災情報、安全なルート情報確保のための明海

地区の情報センター構築および公的災害情報ネットとの連携

明海地区の産業機能復旧の観点から

3) 地区内液状化の分析

津波緊急避難計画の推進

4) 緊急避難の関係事業所間の協定づくりなど

最後に

個別企業のBCPは、企業団地が持っている一種の脆弱性のために、事業継続計画が頓挫する可能性があります。団地の中には、いろいろな資機材があり、能力もありますので、この能力を互いに出し合って、脆弱性をカバーする。弱みがあるけれども、それを強みに変えるということが中部地域における産業競争力の強みであるという風に、地域連携BCPを作っていく。それがこの地域にとって大変重要なことであると思います。

(社会基盤部 山田 茂)